

令和 元年 6 月 23 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K21290

研究課題名(和文) 経済・政治制度の決定要因に関する研究

研究課題名(英文) Research on determinants of economic and political institutions

研究代表者

岡澤 亮介 (Okazawa, Ryosuke)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：30707998

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：経済の発展に対して政治制度や経済制度が重要な影響を与えることはよく知られているが、本研究ではその制度自体を決定する要因について理論的な分析を行った。特に不平等が制度に与える影響について経済モデルを用いた理論分析を行い、経済的不平等の拡大は人々の政治的な選好の分散の拡大をもたらす、政治過程において為政者の行動に対するチェックアンドバランスの機能を低下させることを示した。とりわけ、経済学における限界分析を応用して、政治家が私的利益を追求することが権力を失うリスクに与える限界的な影響が、政治的な選好の分散が大きい状況ほど低いことを示した点が研究の新しい発見である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

制度と経済発展の関係については近年理論的にも実証的にも研究の蓄積が進んでおり、経済成長の問題を考える上で制度的要因の重要性については一定のコンセンサスが得られている。一方で、そもそも制度の差異がどこから生まれるのかという問題は未発展の研究分野であるが、本研究では、その決定要因の1つとして経済的不平等の影響について理論的に考察し、簡単な実証的な裏付けを得ることも成功している。

研究成果の概要(英文)：This research analyzes determinants of institutions by using a model in which a self-interested ruler chooses an institution that constrains his or her policy choice.

I show that inequality affects the ruler's trade-off between the expropriation of citizens' wealth and his or her hold on power. Substantial inequality among citizens makes support for the ruler inelastic with respect to his or her institutional choice. The ruler therefore chooses an extractive institution, which impedes investment and growth. These results provide an explanation for the negative relationship between inequality and growth as well as the negative relationship between inequality and institutional quality, both of which are observed in nondemocratic countries.

研究分野：経済学

キーワード：制度 経済成長

1. 研究開始当初の背景

近年の経済成長に関する研究では、経済制度・政治制度が重要であることが指摘されているが、多くの貧困国が長期の経済発展を遂げることができていない現状を考えるためには、「なぜ良い経済制度が構築されないのか」という問題についても明らかにしなければならない。経済発展は全体のパイを増やすという意味で為政者にとっても望ましい側面を持つはずであるが、為政者が自発的に良い制度を設計するインセンティブについて注目して、経済発展を促進する制度の導入を妨げる要因は何かという問題について取り組むことは重要であると思われる。

2. 研究の目的

経済成長に関する最新の研究では、私的所有権の保護などに関わる経済制度ならびに政治的自由や政治競争を保証する政治制度の構築が長期の経済発展に決定的に重要であることが明らかにされている。長期的な経済成長を達成するためには投資や研究開発に対して十分なインセンティブを保証する制度的枠組みが必要であるという議論は一定のコンセンサスを得ているが、「良い制度を構築するためにはどうすればよいか?」という問題に対しては十分な答えが未だ提示されていない。本研究の目的は、制度と経済成長の関係についてより深い洞察を得るために、制度を決定する要因について理論・実証の両面から明らかにすることである。

3. 研究の方法

為政者の政治行動を分析するための政治経済学の標準的な理論 (political agency model) では、為政者のレントの追求と市民からの支持の間のトレード・オフ関係が強調される。為政者が自身のレントを追求すると市民からの政治的な承認を得ることが難しくなり、権力の維持が困難になる。本研究ではエリートの政策選択だけでなく、制度自体の選択について分析することが目的であるため、標準的なモデルの枠組みを継承しつつも制度と市民による投資行動の関係を分析に加えることで、レント収奪と市民の支持という静学的なトレード・オフだけでなく、民間投資に制度が与える効果、政治競争の促進が権力維持の可能性に影響する効果を考慮し、為政者の投資促進と長期的な権力の維持といった動学的なトレード・オフについて分析する。

4. 研究成果

本研究課題の成果については2本の論文が国際査読付き学術誌に掲載され、また1本の論文がワーキングペーパーとして現在学術誌に投稿中である。学術誌に掲載された2本の研究では、いずれも公共選択論の枠組みを応用して、市民の中の不平等や異質性が政策の変化に対する集会的意思決定の反応を鈍くするという理論的な帰結から不平等や異質性が制度や政治的暴力に対してマイナスの影響を与えることを示した。

(1) 所得不平等の拡大が経済発展に有利な制度の創出に与える影響を理論的に分析するために、為政者のレントシーキングのインセンティブを考慮した経済モデルを構築した。為政者がレントの獲得と政治権力の維持というトレード・オフに直面する状況において、政治権力に対する抑制を与えるような制度創出は短期的なレントの減少をもたらす一方で、為政者にとっても政治権力が安定化するという便益があると考えられる。Mizuno et al. (2017) では、経済学的な限界分析を応用して、市民の政治選好と所得に相関がある場合、不平等の拡大が制度の限界的な変化が政治的支持の与える限界的影響が小さくなることを示し、結果として不平等な社会が為政者がより収奪的な制度を選択することを示した。

(2) Mizuno and Okazawa (2017) では上述の議論を制度設計の文脈以外にも応用し、政治的な暴力と政治的選考の異質性の関係を分析した。この研究では、先行研究における戦争の終結をめぐる交渉モデルを応用して、交渉における妥結案の限界効果を分析した。市民の中での政治的選好の異質性が大きい場合には、交渉において妥協することの限界的な便益が小さくなるため、異質性が和平交渉を困難にする可能性があることを示した。

これらの発見は先行研究における実証的発見と整合的である一方、これまで指摘されていなかった理論的説明であり、今後はこの経路自体が実証的に支持されるかどうかをテストすることが必要になる。

また、関連するテーマとして政治家の選別に関する研究も行い、「なぜ有権者が明らかに質の低い政治家を選択することがありえるのか」という問題についても理論的分析を行った。

(3) Mizuno and Okazawa (2018) では、民主主義国家において有権者が「明らかに資質が劣る政治家」に対して、その事実を踏まえつつも投票する事実を説明する理論的仮説を提示して

いる。具体的には、政治家がひとたび選挙で選ばれてしまうと、選挙時に掲げている公約にコミットすることが難しいという点に注目して、政治家が再選のために有権者の意向をどこまで重視するかが能力によって異なることを示した。特に、選挙で選ばれた後、能力の高い政治家は有権者の望まない政策を選択しても再選される確率が相対的に高く、市民が政治家を制御することが難しくなるというリスクがあるため、政治家の質が説明責任と負の関係をもちうることを示した。投票者が以上の政治家の行動を考慮すると、状況によってはあえて能力の低い政治家を選出することが合理的である可能性がある。研究ではこの理論仮説について、アメリカの州知事の政策と能力、任期に関するデータを用いて実証的に検証し、仮説を支持する結果を得た。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

[1] Mizuno Nobuhiro, Naito Katsuyuki, Okazawa Ryosuke “Inequality, extractive institutions, and growth in nondemocratic regimes” *Public Choice*, 170(1-2), 115-142
2017 年 1 月 [査読有り]
<https://doi.org/10.1007/s11127-016-0387-7>

[2] Mizuno Nobuhiro and Okazawa Ryosuke “Within-group heterogeneity and civil war” *Economics of Governance*, 18(2), 153-177, 2017 年 5 月 [査読有り]
<https://doi.org/10.1007/s10101-016-0189-x>

[3] Mizuno Nobuhiro and Okazawa Ryosuke “Why do voters elect less qualified candidates?”,
MPRA Paper No. 89215, 2018 年

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者
研究分担者氏名：
ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。